

市政を問う 一般質問要旨

一般質問とは

議員が市政全般にわたり、執行機関に対し、事務の状況及び将来に対する方針等について質問することをいいます。一般質問（要旨）につきましては、議員ごとにまとめたものを掲載しております。これまでの会議録は、小平市議会ホームページで、閲覧・検索ができます。動画もご覧になれます。



要望書の扱い方について問う／学童クラブでの宅配弁当の導入

吉本ゆうすけ議員（フォーラム小平）

小平市視覚障がい者協会の要望書を通し要望書の扱い方を問う

質問 ①昨年1年間、文書で寄せられた団体からの要望書数は。

②7月25日に提出された視覚障がい者協会の要望書について、市のこれまでの対応は。

③何年も継続的に寄せられている要望について検討されたことなどを提出者に伝えていくか。

市長 ①30年度は41件収受した。②現在、障がい者支援課及び関係課で、それぞれの所管に属する要望事項を検討している。

③その都度伝えることは難しいが、改めて要望を受けた際等の機会に伝えるよう努めている。

学童クラブでの宅配弁当の導入について

質問 ①学童クラブでの宅配弁当導入について現在の考え方は。

②仮に導入を検討した場合、考えられる課題は。

市長 ①学童クラブは放課後の居場所を提供する事業であり、国の方針では昼食の提供を想定していないため、市が主体の宅配弁当等の提供は考えていない。

②納品された宅配弁当の保管場所の確保等の施設・設備面での課題、アレルギーのある児童への対応や緊急時に備えた研修等の食の安全面での課題など多岐にわたっていると捉えている。



窓口改善の取り組み／市庁舎の受動喫煙防止対策の取り組み

中江美和議員（二人会派の会）

市の窓口改善の取り組みについて

質問 ①総合窓口委託化について、変更点を中心とした概要は。

②窓口サービス改善の方針に掲げた18施策の進捗状況は。

市長 ①これまでのフロア案内等に加え7月から市民課と保険年金課の窓口業務も一部を除き委託化を行っている。市民課窓口は税証明の発行等も行うよう業務を拡大し総合的な窓口として運用を開始するなどしている。

②今回の一連の取り組みのベイスとなるものであることから、全体的に一定程度の進捗が図られているものと認識している。

市庁舎の受動喫煙防止対策の取り組みについて

質問 ①公共施設における禁煙エリアとは具体的にどこか。

②市庁舎の敷地内には特定屋外喫煙場所の設置基準をクリアする場所がないので、設置しないとの認識でよいのか。

市長 ①改正健康増進法等において第一種施設の市役所本庁舎等は敷地内禁煙で、第二種施設は公民館等は屋内禁煙である。

②市が管理する施設は、望まない受動喫煙防止のため敷地内の灰皿を含む喫煙施設を全て撤去することとしており、市庁舎の敷地内に設置する考えはない。



来るSociety5.0時代に備え行財政の改革を

伊藤 央議員（二人会派の会）

Society5.0時代の小平市・行革編

質問 ①小平市としてSociety5.0時代に向けて取り組んでいることは。

②厳しさを増す財政状況や働き方改革、人口減少時代に向け、スマート自治体への転換が求められる。市の考え方と取り組みは。

③AI、ロボティクス等の技術による行政事務の効率化で職員数をどのくらい削減できるか。

④Society5.0時代に向けて庁内横断的なプロジェクトチームを設置するべきと考えられるが見解は。

市長 ①これまで行財政の再構築を推進してきた。自治体でAIなどが導入されつつあり活用事例など情報収集を進めている。

②業務プロセスの標準化、システムの標準化、AIなどの導入といったスマート自治体への転換が必要になっていく。取り組みとして、住民情報システムのクラウド化導入を進めている。

③現時点での想定は困難だが、働き手不足等の解決に資する可能性があると考える。

④庁内で情報共有を図り、さまざまな角度から研究していく。

【掲載分以外の質問項目】
○超高齢社会の若者定住に向けた世代下宿導入を



提供公園設置の判断基準を明確に／外国人との共生社会の推進

橋本孝二議員（市議会公明党）

寄附及び開発行為時の提供公園設置の判断基準を明確にすべき

質問 ①土地、建物、現金が寄附された上水南町二丁目の物件における課題及び改善点は何か。

②仮称回田町開発事業における公園設置不要の判断の経緯は。

市長 ①遺言者の父の関係者等から土地は売却せず全て公園としてほしいとの要望があり事業に遅れが生じている。今後、市に負担をかけないという遺言者の意向等を丁寧に説明し売却の理解を得られるよう努めていく。

②土地を分割取得した3社のうち1社が開発手続を開始した際、各事業者は、事業面積が3

千平方メートル未満で大規模開発事業には当たらないことを確認した。

地域の外国人との共生社会への環境整備をより推進すべき

質問 ①現在の外国人に対する日本語教育推進の実態はどうか。

②現在の外国人に対する地域防災推進の実態はどうか。

市長 ①小平市国際交流協会や成人の外国人を対象に日本語会話教室の開催等している。平成27年度から小・中学生を対象に子ども日本語教室を開催し、習得できるよう取り組んでいる。

②防災マップの避難所等を英語、中国語、韓国語で表記し情報提供を行うなどしている。



天候不順等による学校プールのあり方／中高生の居場所の充実

幸田昌之議員（市議会公明党）

天候不順等による小中学校プールのあり方について

質問 ①プールの年間維持費は。

②先進自治体の水泳授業の民間委託について市の見解は。

教育長 ①平成30年度は主に水道代が約2千3百20万円、プール薬品が約3百60万円、修繕料が約千2百50万円、清掃や機器保守等の委託料が約3百60万円。

②メリットは維持管理等の負担軽減や天候等左右されない屋内プールでの授業などで課題は児童・生徒の引率方法等である。

中高生の居場所を充実させるべき

質問 ①公民館、図書館での中高生が自習できるスペースは。

②他自治体で実施している放課後カフェについての見解は。

教育長 ①公民館は空き部屋があれば学習室として開放し、8月は1館を除き1部屋を夏休み学習室としている。各地区図書館では12から28席用意しており、多くの中高生に利用されている。

②中学校内で地域の人が主体となり、コーヒー等の無償提供等により生徒の放課後の居場所づくりとして実施され気軽に集まり交流できる場と捉えている。

【掲載分以外の質問項目】
○変化する上水本町地域の安全対策を進めよう



総合的な窓口としての運用が開始されている市民課窓口



ごみ集積所跡地の今後の活用／世界で一番住みよいまちへ

小野高一議員（政和会）

市が所有するごみ集積所跡地の今後の活用について

質問 ①ごみ集積所跡地の今後の利活用の基本的な考え方は。

②ごみ集積所跡地の箇所数は。

③市所有の集積所跡地の敷地は、④土地区画整理事業に伴い設置されたごみ集積所跡地の従前の土地所有者等への配慮は。

⑤宅地に接するごみ集積所跡地を、跡地の元土地所有者が購入を希望した場合、売却価格設定の考慮の対象となるか。

市長 ①これまで行財政の再構築を推進してきた。自治体でAIなどが導入されつつあり活用事例など情報収集を進めている。

②業務プロセスの標準化、システムの標準化、AIなどの導入といったスマート自治体への転換が必要になっていく。取り組みとして、住民情報システムのクラウド化導入を進めている。

③現時点での想定は困難だが、働き手不足等の解決に資する可能性があると考える。

④庁内で情報共有を図り、さまざまな角度から研究していく。

【掲載分以外の質問項目】
○超高齢社会の若者定住に向けた世代下宿導入を

健康寿命の延伸を図り、世界で一番住みよいまちへ

質問 平成31年3月厚生委員会提言の健康寿命延伸（のびのび）についてどう捉えているか。

市長 市民が健康寿命を意識することで、みずから介護予防等に取り組む効果も期待できることから、このような意識を高めしていくことは必要である。